

「IoTの面的展開」の推進に向けて

2017年5月12日

経済産業省商務情報政策局

目次

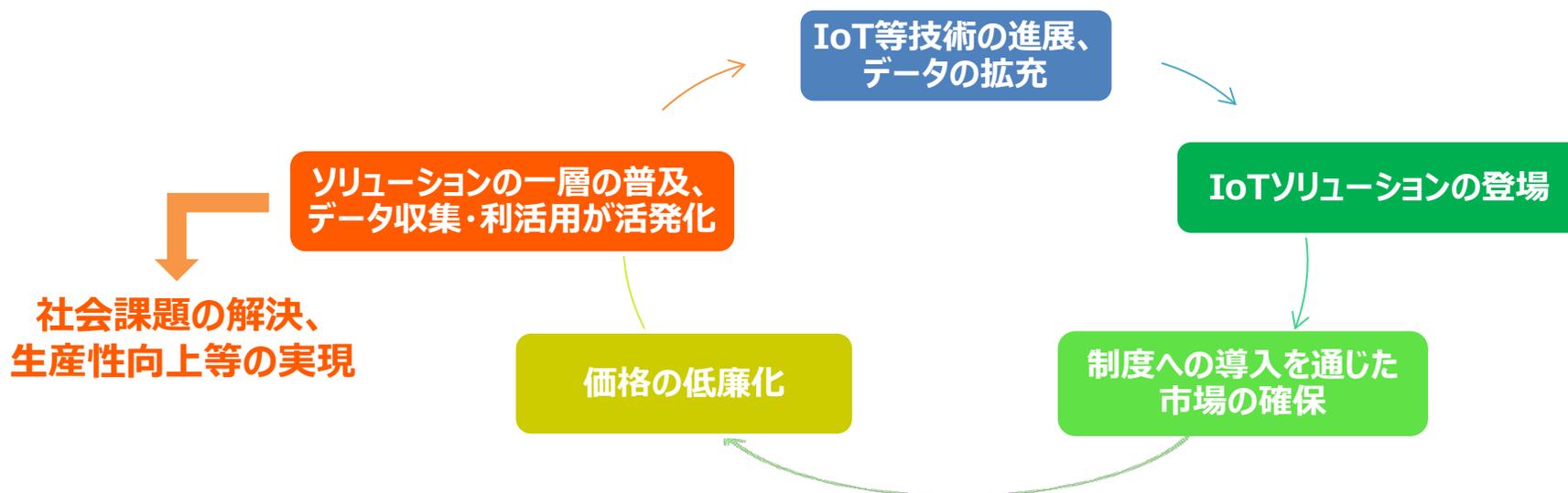
1. 「IoTの面的展開」のコンセプト
2. 海外の事例
3. 国内におけるアイデア
(イメージ段階のものも含む)
4. 「IoTの面的展開」を実現するためのサイクル (案)
5. 「IoTの面的展開」の効果試算例

1. IoTビジネスの社会実装推進に向けた「IoTの面的展開」のコンセプト

- 技術の進展等により、社会課題の解決に資するIoTソリューション※の市場化が進み、社会実装可能なフェーズに。イノベーション促進の観点からも、技術開発等の支援に留まらず、新たに市場投入された技術の積極採用を進めて初期市場を創出することで、継続的な市場の発展を促すことが重要。
- 一方、初期費用やスイッチングコスト、新たな技術への不安感（First Mover Disadvantage）等により、市場原理だけでは先進的ソリューションの導入が進まず、価格も下がらないため、社会実装が進まない可能性がある。
- そこで、客観的なデータ・エビデンスに基づいて、制度への組み込みまでを見据えてソリューションの評価を行う一体的なサイクルを構築することで「IoTの面的展開」を推進し、特に高い「課題解決効果」が期待される先進技術等については、導入コスト等を踏まえた費用対効果や国際的な動向も踏まえつつ、制度への導入を進めていく。産学官が一丸となって、このような好循環を実現する仕組みを進めていくことが必要。

※「IoTソリューション」：AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等を活用した幅広いソリューション

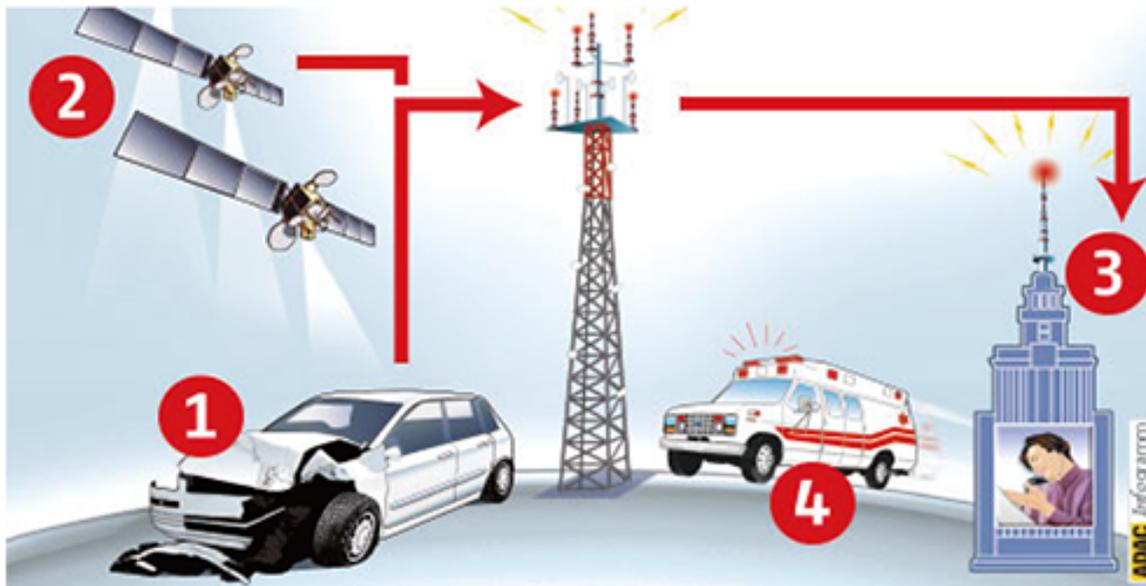
「IoTの面的展開」で実現する好循環のサイクル



2. 海外の事例（1） e-Callシステムの概要

- 欧州では、2018年から全ての新型車に対してe-Callと呼ばれる携帯電話回線を利用した緊急時自動通報システムの搭載が義務化される。
- 欧州では、自動車事故によって失われる人命を減らすことを目的として、自動車事故発生時に自動で警察や消防などの緊急対応機関に緊急通報を行うシステム（「eCall」システム）の義務化が長年議論されてきたが、2015年に欧州議会を通過し、2018年4月からeCallシステムの新型車への搭載が義務化される。
- ロシアでも、eCall類似の緊急通報システム「ERA-GLONASS」の導入が進められており、2017年1月から販売されるすべての新型車への搭載が義務化される。

e-Callの概要



①緊急通報 (Emergency Call)

エアバッグ等のセンサーが事故発生を検知した場合や車両の緊急通報ボタンが押下された場合、その直後に欧州圏内の緊急電話番号“112”に発信する。

②位置特定 (Positioning)

事故発生位置 (GPS 座標) とともに、車両の進行方向や車種等の車両情報を最寄りの緊急通報センターに送信する。

③緊急通報センター (Emergency Call Centre)

オペレータが事故の場所等をモニターで確認した後、事故車両の乗員と会話により事故情報を取得する。なお、乗員から全く反応が無い場合は、即座に救急サービスを派遣する。

④迅速な救助 (Quicker help)

自動通知により、救急車両は従前よりも迅速に事故現場に到達することができ、生命の安全確保につながる。

2. 海外の事例（2） 英国のスマートメーター義務化

- EUは2009年、2020年までに80%の消費者がスマートメーターを具備すべきとの目標を設定。これを受け、英国は同年、民間主導での全世帯へのスマートメーター設置を表明。

EUレベル

EU指令DIRECTIVE 2009/72/EC 付属書I

- 加盟国は、消費者が電力市場に能動的に参入できるよう、インテリジェント電力計（the intelligent metering systems）を整備すべきである。
- スマートメーターの導入効果を2012年までに計測し、これが肯定される場合、2020年までに全消費者の80%にスマートメーターが設置されているべきである。

英国レベル

The UK Low Carbon Transition Plan (2009)（全政府レベル）

- ①スマートメーターの普及、②送電ネットワークの効率化、③省エネルギー技術の開発を掲げる。
- ①には民間企業主導で2020年までに80億ポンドを投資、②については政府が技術開発の補助金などを投下、③には今後10年で10億ポンドを投資するとしている。

Smart metering implementation programme (2010)（エネルギー・気候変動省(DECC)）

- スマートメーターに特化した本計画において、全世帯へのスマートメーターの設置を提言。
- 消費者には消費電力の見える化による省エネ、事業者の選択肢の拡大が見込めるほか、事業者にとっても検針のオートメーション化や業務プロセスの変更がコスト削減につながる。さらに、エネルギー業界全体（特に発電事業者）にとっても、需要の把握によって効率的な発電を実施できるというメリットがある。

2. 海外の事例（3） 米国における安全運転支援装置（自動ブレーキ等）の導入促進

- 米道路交通安全局（NHTSA）と道路安全保険協会（IIHS）は2022年までに自動緊急ブレーキ（AEB）を新車の標準装備とすることを旨とする自動車メーカーとの自主協定を発表。

米道路交通安全局
(NHTSA)

道路安全保険協会
(IIHS)

自動車メーカー20社

アウディ、BMW、メルセデス・ベンツ、
ポルシェ、ホンダ、マツダ、日産自動車、
スバル、トヨタ自動車、など

2022年までに自動緊急ブレーキ（AEB）を
新車の標準装備にすることを旨とする自主協定を発表

※米道路安全保険協会（IIHS）によると、AEB標準装備が3年早まることで、約2万8000回の衝突事故と1万2000人の負傷者の発生を回避できるという。

※「IIHS News | March 17, 2016」より引用

3. 国内におけるアイデア（1）

- 多様なIoTソリューションが社会実装可能なフェーズに達しており、様々な分野での制度への導入が考えられる。

（資料） 第9回情報経済小委員会（2/14）事務局資料より抜粋

分野	これまでの主な取組	社会実装可能なソリューション	導入可能性のある制度等
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢運転者の交通事故防止対策の一環として、「安全運転サポート車」の普及啓発に関する関係省庁副大臣等会議を設置、本年4月に中間取りまとめ ● バス・トラック等の大型車については、国交省において車両の安全基準の強化（衝突被害軽減ブレーキや車線逸脱警報装置等の搭載義務化等）や、普及促進のための購入補助や税制上の特例等を積極的に措置 ● 保険業界においては、2018年1月以降衝突被害軽減ブレーキ（AEB）を搭載している自動車の保険料割引の適用開始が予定されている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進安全自動車（ASV）技術 …衝突被害軽減ブレーキ、車線逸脱警報装置、車両安定性制御装置 等 ● 自動運転レベル2…追従・追尾システム、衝突回避のためのステアリング、複数レーンでの自動走行 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令等による車両への先進システム搭載の義務化 ● システムの導入費用や対応車両の購入に係る費用補助、税制措置等によるインセンティブ付与
ものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ法において、特定事業者が提出しなければならない中長期計画の作成のための指針に新たな生産プロセスを活用した省エネ取組の項目追加を実施予定 ● 新たな生産プロセスを活用した先進的な省エネ取組の実施を促すため、省エネ支援策でのインセンティブ付与も実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ● データ取得およびネットワーク接続が可能な高度な工作機械 ● データ分析による予知保全や生産性向上 ● シミュレーション技術を用いて設計・開発をデジタル化（モデルベース開発） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ法に基づく指針化 ● 関連支援策（補助金等）における要件化 ● 機械の導入等に係る費用補助、税制措置等によるインセンティブ付与

3. 国内におけるアイデア（2）

（資料） 第9回情報経済小委員会（2/14）事務局資料より抜粋

	これまでの主な取組	社会実装可能なソリューション	導入可能性のある制度等
土木 ・ 建設	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ点検、災害対応等の分野におけるドローンの性能評価基準の策定を、28年度から産学官で開始。 ● 国交省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進。 ● 国の大規模土工は、発注者の指定でICTを活用。中小規模土工についても、受注者の希望でICT土工を実施。28年度は720件以上の工事を対象とし、28年8月時点で110件の工事においてICT土工を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3次元モデルを用いた監督検査の効率化 ● ドローン活用による高精度な3次元図面の短時間での作成、3次元点群データによる出来形管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の大規模土工に限らない幅広い公共関連事業においても、IoTを積極的に活用するよう調達要件化
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT、ビッグデータ、AIを活用した高度な保安を行う事業者に対する規制上のポジティブ・インセンティブを導入 ● 官民双方のコスト合理化・情報の電子化を図るため、産業保安法令の審査・提出書類の抜本的見直し、申請オンライン化に着手。2019年度中のシステム運用開始を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラント内のビッグデータを収集する高度なセンサー（インテリジェント・ピグ等） ● AI活用によるデータの多変数分析等での異常検知 	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制上のポジティブ・インセンティブの導入 ● セキュリティ基準、安全基準の策定 ● 優良事業所を評価する新たな保険商品の開発
介護	<ul style="list-style-type: none"> ● 厚労省において、ICTシステム導入を含む介護施設や介護人材の確保に関する補助を実施。 ● 介護現場の負担を軽減する介護ロボットについて、経産省で開発支援を実施。厚労省において、導入に対する費用補助等を実施。 ● 今後は介護報酬等の制度への反映にむけ、以下の取組を実施する予定。 H29年度 重点分野のロボット導入効果の検証 H30年度 介護報酬改定や人員配置・施設基準見直し等 	<ul style="list-style-type: none"> ● パワーアシストを行う装着型の移乗介助機器 ● 転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた見守り支援機器 ● その他、歩行支援機器、排泄・入浴支援機器等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機器の導入等に係る費用補助 ● 介護報酬への反映、人員配置・施設基準等の見直し

3. 国内におけるアイデア（3）

（資料） 第9回情報経済小委員会（2/14）事務局資料より抜粋

分野	これまでの主な取組	社会実装可能なソリューション	導入可能性のある制度等
保育	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業者がITツールを導入する際の経費に対する補助事業を実施 ● 厚労省においても業務効率化を図るIT投資に対する補助事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育園の運営等に係る業務のIT化、パッケージソフト等 ● 動画カメラ/スマートベッド等のセンサー活用による見守り業務支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体への申請、報告等のフォーマットの統一、電子化 ● 業務IT化や機器の導入等に係る費用補助 ● 機器の性能評価、安全基準等の策定 ● 施設設置基準や補助要件への導入
医療	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子カルテの導入促進や、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）の整備等を実施 ● 遠隔診療については、2016年度診療報酬改定において評価を新設、画像診断管理加算を算定可能にする改正等を実施 ● AI研究開発については、28年度より、X線や病理診断へのAIの応用や診療支援システムの開発に関する研究事業を開始。 ● お薬手帳の電子化については、データの提供方法や項目等について、厚労省からガイドラインを発出 ● ウェアラブル端末等から取得可能な健康情報を活用し、糖尿病軽症者等の行動変容を促す実証事業や、PHRの整備に向けた実証研究開発事業に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIの活用により、CTスキャン等の画像解析から病変を見つける画像診断支援 ● 電子カルテ等のデータ解析による治験情報解析や院内環境改善支援 ● 心拍数、呼吸状態、血圧等のデータを収集し、タイムリーに適切な介入を行うことで、健康状態を管理するサービスの提供 ● 電子母子手帳や電子お薬手帳等のアプリケーションの活用、公的個人認証サービスとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 治療ガイドラインや診療報酬への反映 ● 医療費控除手続きの簡素化等、個人向けのインセンティブ付与 ● 業務IT化や機器の導入等に係る費用補助 ● 実証事業等を通じた導入促進

3. 国内におけるアイデア（4）

（資料） 第9回情報経済小委員会（2/14）事務局資料より抜粋

分野	これまでの主な取組	社会実装可能なソリューション	導入可能性のある制度等
バック オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ● 領収書等の税務関係書類について、スマホ撮影による電子保存、紙媒体の早期廃棄を認める規制緩和を実施 ● 民間のクラウド会計ソフトを活用することで、確定申告等に係る業務負担が大幅に削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行口座やクレジットカード、電子レシート等の入出金情報をAPI連携等で自動で取り込み、確定申告書類等の作成サポートを行うクラウド会計システム ● 人工知能を活用した電子メール等の解析により、不正会計やカルテル等の不正検知・事前予測を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 手続書類の電子化、申請手続きのオンライン化 ● 電子レシート等に係る標準化やルール整備 ● 業務IT化や機器の導入等に係る費用補助 ● 上場基準等におけるシステム導入要件化
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人番号を活用し政府保有の法人活動情報を集約・掲載した「法人インフォメーション」の構築 ● 重複申請解消等の行政手続の簡素化・IT化 <ul style="list-style-type: none"> －ベンチャー支援（補助金・委託費等）手続きについて、①申請様式の共通化、②法人インフォメーション等からのデータ引用、③オンライン申請を実現し、手続きの大幅な簡素化を図るプラットフォームを構築。 －2020年以降、行政機関間の情報連携により登記事項証明書取得・添付を不要化 ● 規制改革推進会議行政手続部会において、規制改革・行政手続きの簡素化・IT化を一体的に進める為の検討が行われ、4月に取りまとめ。省庁横断なところでは営業許可に関する手続きや入札・契約に関する手続き、個別分野については産業保安、国税・地方税に係る手続き等を重点分野として位置付け。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子署名、公的個人認証サービス、電子委任状などの活用による本人確認サービス ● 民間クラウドサービスとの連携による手続き効率化 ● 機械判読可読な大量データの蓄積がある分野（審査業務等）について、人工知能の活用による業務支援や自動化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 手続きのオンライン化や様式の統一 ● オンライン利用へのインセンティブ措置 ● 利用可能なデータの蓄積が大きい分野を念頭に、AI等の行政導入のさらなる拡大 ● 民間サービスの公的認証、政府調達での導入 ● 民間サービスとのAPI等での連携

4. 「IoTの面的展開」を実現するためのサイクル（案）（1）

1. 新たな技術シーズの発掘

- 社会課題を抱える分野（人手不足、安心安全への懸念、生産性向上等）を中心に、民間事業者から、IoTソリューションの諸制度への組み込みについて提案を募集する。
- 提案の際は、具体的なIoTソリューションの内容と併せて、それらを実際に諸制度に組み込んだ場合のコスト試算及び効果試算を、エビデンスも含めて提示することとする。

参考1-1 IoT推進ラボ

- 尖った個別プロジェクトの発掘と、それらに対して重点的に資金支援、規制緩和、企業間連携、実証事業等を実施。

参考1-2 企業実証特例制度

- 産業競争力強化法に基づき創設された、事業所管大臣が、意欲ある事業者の新たな挑戦を支援する立場に立って、規制所管大臣との協議を行う制度。



2. 実証等による性能評価・PoC（コンセプト検証）

- 民間事業者等からの提案を受けて、IoTソリューションの性能や安全性の評価、導入に係る費用対効果、義務化等の制度への組み込みを行った場合のデメリットの精査等を行う。
- 実現による一定の効果が見込まれると判断された提案については、担当省庁に対して制度への組み込みを見据えた検討を要請し、提案から一年以内を目途に具体的な取組の方向性をとりまとめる。

参考2-1 IoT Lab Demonstration（テストベッド実証）

- 中長期の社会実装を見据えた複数企業によるプロジェクト支援の枠組みで、テストベッド実証を通じて、分野別の競争領域・協調領域を峻別し、事務所・企業・系列の枠を超えてデータを共有・活用する「プラットフォーム」の形成を目指す。



参考2-2 介護ロボットに関する取組の方向性

- 介護ロボットの導入については、介護報酬等の制度への反映にむけ、以下の取組を実施する予定。
～H29年秋 重点分野のロボット導入効果の検証（厚労省が導入効果検証委員会を設置。経産省も協力）
H30年度 介護報酬改定、人員配置・施設基準見直し

4. 「IoTの面的展開」を実現するためのサイクル（案）（2）

3. インセンティブ付与による導入促進

- 義務化や調達要件化等の制度への組み込みを実施する準備段階として、必要に応じて、導入に係る補助制度や税制優遇等によるインセンティブ付与を行う。
- また、我が国においては先行して取組を行うことによる不利益（First mover disadvantage）が特に大きいとされており、その不利益を軽減するため、保険制度等の整備も考えられる。

参考3-1 自動車先進安全技術の普及促進

- 国交省では、自動車の安全性向上に資する技術については効果評価を踏まえ、自動車アセスメント等を通じた普及促進をはかり、特に安全効果の高い技術については税制特例・購入補助等のインセンティブ等を通じた標準装備化を図ることで、技術向上と普及促進を図っている。

参考3-2 民間における新たな保険サービス

- 東京海上日動火災保険株式会社では、アマゾンウェブサービス（AWS）に障害が発生した際、AWSユーザーが被る各種損害（損害賠償金、原因調査費用、データ復元費用等）を補償する保険サービスの提供を2016年から開始。
- クラウド導入時に懸念されるリスクをカバーすることで、企業等におけるクラウドの利用を促進している。

4. 諸制度への反映による面的展開

- IoTソリューションの普及の状況等を踏まえ、法律等による導入義務化や、補助金等の交付要件化等、具体的な制度の見直しを行う。
- 制度へのIoTソリューションの導入により、生産性向上や費用削減、事故率軽減等の効果が実際に得られたか否かについて継続的に検証を行い、エビデンスに基づいた制度改革（EBPM：Evidence-Based Policy Making）を推進する。

参考4-1 自動車先進安全技術の基準化・義務化

- 国交省における主な保安基準改正による導入義務化

23年度	大型トラックの衝突被害軽減ブレーキの義務化
24年度	大型バスの衝突被害軽減ブレーキの義務化
25年度	中型トラック・バスの衝突被害軽減ブレーキ義務化 大型トラック・バスの車両安定性制御装置の義務化
26年度	バス、トラックの車線逸脱警報装置義務化

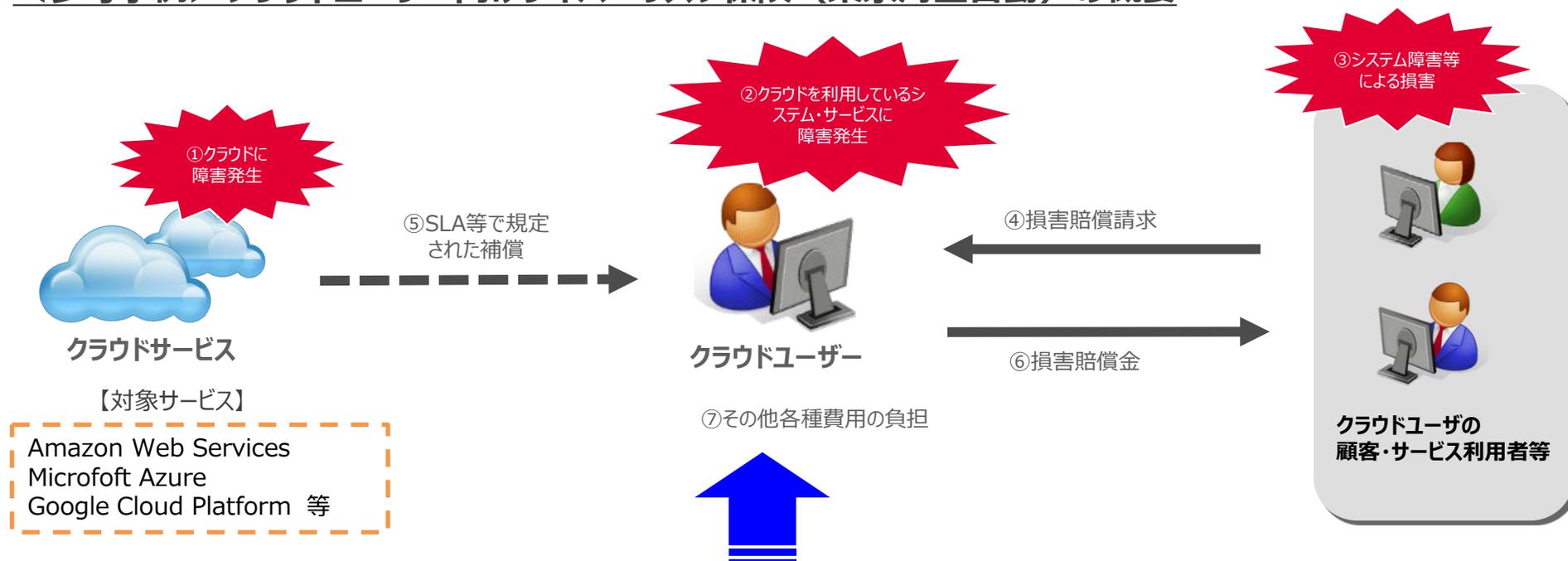
参考4-2 行政手続きのIT化（規制改革推進会議）

- 規制改革推進会議行政手続部会において、28年9月から規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進めるための検討が行われ、本年4月に取りまとめを行った。
- 事業者へのアンケート等を踏まえ、営業許可に係る手続きや入札・契約に係る手続き、産業保安、国税・地方税に関する手続き等が、重点分野として位置付けられたところ。今後、コスト削減目標や具体的な取組の方向性がまとめられる予定。

【参考】民間における新たな保険の事例

- ユーザがクラウドサービス等の活用を検討するにあたり、システム障害による情報漏洩等のサイバーリスクの懸念が存在し、導入へのハードルとなっている。
- サービスの障害等によって生じる損害を補償する新たな保険サービスの普及によって、クラウドサービス等の利活用即権が期待される。

＜参考事例＞クラウドユーザー向けサイバーリスク保険（東京海上日動）の概要



- クラウドユーザー向けサイバーリスク保険によって、損害賠償金、各種費用（原因調査費用、データ復元費用、個人情報漏えい対応費用 等）を補償
- 2016年1月の販売開始から、毎月1.2倍の顧客数の伸び

4. 「IoTの面的展開」を実現するためのサイクル（案）（3）

- 「IoTの面的展開」を分野横断的かつ継続的なサイクルとして構築するため、本年度中を目途に以下のようなスキームの構築を検討する。

① 民間からの提案募集

内閣官房/経産省において、民間企業等からの提案募集を実施



② 評価委員会での検討

必要に応じてFS調査を実施するなど、データエビデンスに基づき、提案の個別内容を精査



③ 担当省庁への検討要請

評価委員会での検討結果を踏まえて、制度所管省庁に対して具体的な対応策の検討を要請

④ 具体的な取組の実施

実施計画に基づいて必要な取組（税制や予算等の支援措置、制度改正等）を実施



担当（制度所管）省庁

⑤ フォローアップ

制度見直しに向けた取組状況や、実際の制度改正による効果等について、官民データ計画等を通じて継続的にフォローアップ



継続的なサイクルの構築

5. 効果試算例（1） 自動車分野（移動時間の有効活用および交通事故減少）

自動運転技術が一般化することで、通勤・通学中の移動時間を有意義な空き時間に変える。また、自動安全支援装置で現在の主な要因である人為的ミスが減らして、交通事故の減少に貢献する。

現在 交通事故による社会的損失

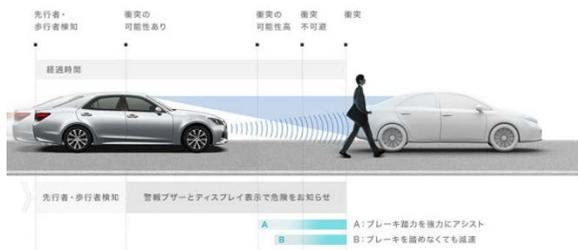
- 交通事故は減少傾向だが、年間死傷者は50万人以上。主な原因は、漫然運転や操作ミス等が多い。



※1参考 <http://www.estat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001150496>
 ※2グラフ参考 https://www.npa.go.jp/toukei/koutuu48/H28_setsumeishiryo.pdf

実現後 交通事故の減少

- 自動ブレーキ、ペダル踏み間違い時加速抑制装置、車線逸脱警報装置等の安全機能を搭載することにより、高齢者の操作ミスによる事故が減少する。



【インパクトイメージ】

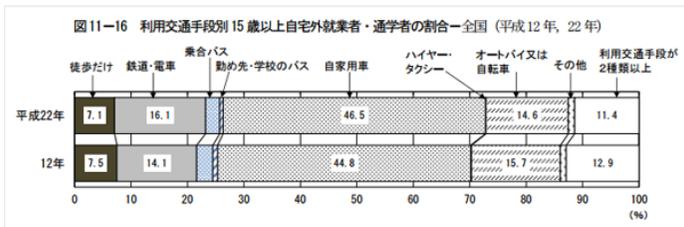
1185億円/年※

【計算根拠】①×②×③
 ①死亡事故1人あたりの損失額 2.4億円
 ②H26年の事故死者数 4,113人
 ③安全運転支援装置の導入の影響 12%

※参考
 内閣府 平成24年交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査結果
 平成26年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締り状況について
 平成27年警察白書 統計資料
 ※実現には導入費用等がかかりますが、今回は効果に絞って試算しています。

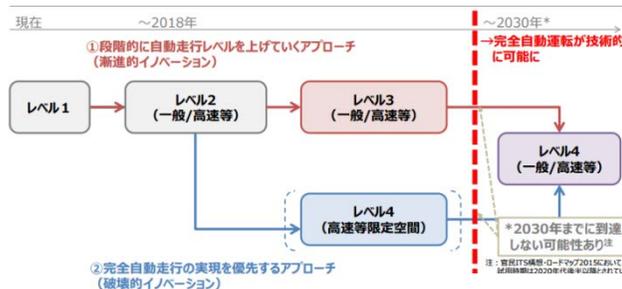
現在 通勤・通学中の移動時間のロス

- 自動車通勤・通学している人は約2600万人おり、一日平均40分を通勤・通学に費やしている。



実現後 自動運転で移動時間の有効活用

- 自動運転が一般化することで、1日約1733時間の空き時間が創出される。



【インパクトイメージ】

1兆7265億円/年※

【計算根拠】①×②×③×④×⑤
 ①自動車通勤・通学している人 1962万人
 ②一日の平均通勤・通学時間 40分
 ③通勤・通学時間を仕事に費やす割合 25%
 ④ホワイトカラーの平均時給 2200円
 ⑤240日

※参考 平成22年度国勢調査、自動走行ビジネス検討会 今後の取組方針
 ※実現には導入費用等がかかりますが、今回は効果に絞って試算しています。

※経済産業省による独自試算

5. 効果試算例（2） 行政分野（法人インフォメーションの利活用で業務効率化）

● 法人インフォメーションを民間事業者にもオープンにすることで、民間事業者の業務を効率化したり、ベンチャー支援プラットフォームで民間事業者の申請手続きをスピーディにして事業に集中してもらう。

現在 取引情報の登録・更新業務の負担

- 民間事業者は取引先の正式名称を確認するために事務職員の作業工数が使われている。

【帝国データバンク TDB企業サーチ】



実現後 取引情報の登録・更新業務の効率化

- 法人番号公表機能の活用により、取引先の正式名を確認する手間を軽減できる。

【国税庁 法人番号公表サイト】



【インパクトイメージ】

約70億円/年※

- 【計算根拠】①+②+③
- ①取引情報の収集効率化 約8億円
6万円×2万5636社×5割 = 約8億円
 - ②企業マスタの登録・更新の効率化 約24億円
1000社×1%×2回×90円かける258万社×5割×4824万円×2社 = 約24億円
 - ③正式名の確認 約38億円
1分×1000社×1割×1758円×1/60×258万社×5割 = 約38億円

※参考 平成25年度電子経済産業省構築事業「法人番号等の民間事業者における利活用に関する調査研究」より
※実現には導入費用等がかかりますが、今回は効果に絞って試算しています。

現在 煩雑で時間のかかる行政手続き

- 補助金の申請手続きに時間がかかり、事業に集中できないため、スピード感を失ってしまう。

【申込手続きにかかる時間コスト】

- 担当者（人件費5,000円）
- 担当管理職（人件費10,000円）
- ・申請概要の理解(1h)
- ・様式の作成(11h)
- ・ヒアリング事前準備(4h)
- ・ヒアリング対応（4h）
- ・申請概要の理解(0.5h)
- ・様式の確認(5.5h)
- ・ヒアリング事前準備(4h)
- ・ヒアリング対応（4h）

○担当役員等（人件費20,000円）

- ・申請概要の理解(0.5h)
- ・様式の確認(5.5h)

<総時間：40.0時間>
<総人件費：360,000円>

実現後 行政手続きの簡素化、IT化

- 手続きが簡潔に分かりやすくなることで、申請にかかる時間が効率化され、事業に集中できる。

【ベンチャー支援プラットフォームのメリット】



わかりやすい！
迷わない！

補助金等の申請書で確認・審査する項目は共通点が多い。様式を共通化すればわかりやすくなる。ポータルサイトも構築



書き込む量が減少！

法人インフォメーションや、本システムで形成される申請企業DB、長間の会計ソフト等で、既に書き込んだデータを活用。実績報告等の申請後のプロセスでも活用。(Tell us once-ル)



スピーディーに申請！

印刷・発送作業が不要。エラーチェックで、入力漏れ防止。以降の手続きも極力オンライン化。

【インパクトイメージ】

約21億円/年※

- 【計算根拠】①×②
- ①本PF活用によるコスト削減額 85,500円
 - ②経済産業省の主な補助金の応募数 約25,000件

※参考 NEDO「ベンチャー支援プラットフォーム構築に関する検討」
※実現には導入費用等がかかりますが、今回は効果に絞って試算しています。

※経済産業省による独自試算

【参考】経費精算業務に関する生産性向上効果の試算

- 経費精算システムの導入や、電子帳簿保存法の改正※での規制緩和によるスマートフォン活用等の業務合理化により、経費精算業務について従業員一人当たり年間約2.7万円、日本全体では年間1.1兆円から1.9兆円が生産性向上効果が期待できるとの試算が存在。

※領収書の電子保存に向けた制度改革

平成27年度・平成28年度税制改正において電子帳簿保存法の制度改革が行われ、領収書の金額に関わらず全て電子化が可能になったとともに、仕様を満たした「デジタルデバイス」（スマホでの写真撮影等）がスキャナーとして利用可能になったことで、領収証の電子化に向けた取組は大きく進展

経費精算に係る
一人当たりの生涯人件費



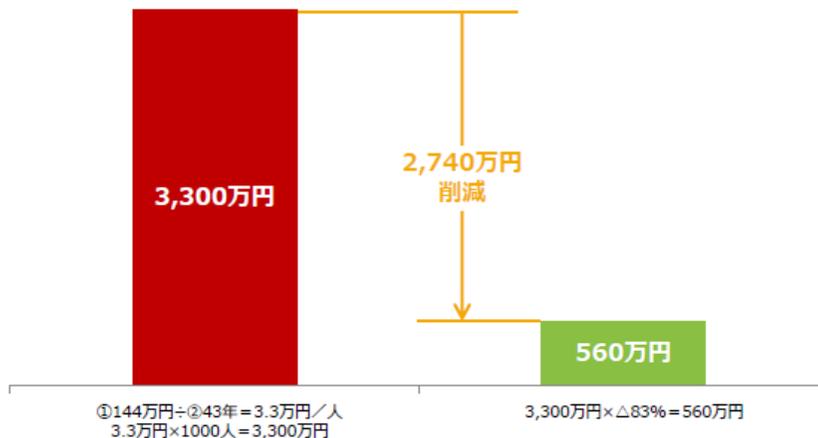
51.6日×⑤27,886円=1,438,918円

100日×⑤27,886円=2,788,600円

- ④ サラリーマンの平均年収（国税庁調べ、平成23年度）： 409万円
 ⑤ 企業における従業員1人あたりのコスト総額（④×1.5を想定）： 613.5万円
 ⑥ 1日あたりの人件費（220日勤務/年で算出）： 27,886円/日

経費精算作業は
システム導入による自動化と規制緩和で
83%まで削減可能に

従業員1,000人の企業における省力化効果（年間）



- ① 経費精算にかかる生涯人件費：144万円
 ② 勤続年数（23～65才）：43年

出所：コンカー試算

日本全体で大きな
生産性向上効果が期待

日本全体の省力化効果（年間）

